

令和2年度
県内大学等におけるリカレント教育振興のための政策研究事業

未来の滋賀をになう経営者・企業人のためのリカレント教育
プログラム開発報告書

令和3年3月

一般社団法人
環びわ湖大学・地域コンソーシアム

目次

1.はじめに	1
2.現状と課題	
(1)リカレント教育に関する議論および政策	3
(2)県内におけるリカレント教育の取り組み	7
3.未来の滋賀をになう経営者・企業人のためのリカレント教育プログラム開発ワークショップ	
(1)第1回ワークショップ	10
(2)第2回ワークショップ	12
4.学習社会への転換の必要性	
(1)知の時代、知識社会とは	18
(2)情報（知）の特徴	18
(3)社会の変化～知識社会への対応に後れをとった日本	19
(4)多様化、複雑化する世界と知	20
(5)大学の役割変化～大学は高度な知の交流のハブ的存在に	21
5.学習社会への転換の課題	
(1)未来ビジョンの共有	23
(2)学習社会のプラットフォームづくり	26
6.学びの転換：知識から考える力	31
7.新しい学びの提案	
(1)さまざまな学びの形-滋賀大学の場合	34
(2)オンラインによるリカレント教育	34
(3)社会課題に対応する（プレ）プロジェクトベースドラーニング (PPBL)	37
8.新しい学びを実現するために	41

<執筆分担>

1,2,3,5,8:仁連孝昭、4:佐藤典司、6,7(1):中野桂、7(2):塩見洋一、7(3):高橋卓也

付属資料

1.第1回ワークショップの議論概要	43
2.第2回ワークショップの議論概要	48
3.中間報告会の議論概要	55
4.県内大学に関する基礎調査	60

1. はじめに

昨年度（2019年度）から引き続き「県内大学におけるリカレント教育振興のための政策研究事業」を実施することになった。昨年度の政策研究事業の成果は『県内大学等におけるリカレント教育の現状と課題』にまとめている。課題は「『予測不可能な時代』に対応できる資質と能力を身に付けるために主体的に学び続けることのできる『知の共通基盤』を地域に築くことが求められ」、「高卒者に留まらず、すべての年齢層を対象とした『知の共通基盤』をつくることが課題となっている」。そして、その現状は以下のように整理された。

1. 大学等への社会人入学者、入学希望者ともわずかに留まる。
2. 社会人の学修を妨げている最大の要因はそのための時間が確保できないことである。
3. 大学等に魅力的な学習プログラムがない。
4. 教員に追加的な負担を求めることが困難である。
5. 他方で、教員による直接指導、体系的な専門分野の学習、専門を越えた幅広い学習、学習コミュニティ、図書館利用などのメリットが大学等にある。
6. 社会人は大学等に専門性を深めることを求めて進学することが多いが、それが満たされるだけでなく広い視野や新たな知見を得ることも学修の成果である。

青年期の高等教育を終了した後の学びの価値は理解されているものの、生涯を通じる学びが現実化していないのが現状である。そこで、本年度はリカレント教育を定着させ、滋賀県を地域ぐるみで学習社会へと転換させることを見据えて、産業界と大学等が共にリカレント教育を推進するために、「未来の滋賀をになう経営者・企業人のためのリカレント教育プログラム開発」について議論することとした。すでに昨年度の報告書にもあるように、リカレント教育の推進は、教育プログラムを提供する側だけができるものではなく、それを受け入れる社会の態度も重要な条件である。学びを個人の判断に任せておくのではなく、社会として学びが続けられる仕組みをつくっていくことが求められている。それゆえに、産業界と大学等が共にリカレント教育について考える機会を設けることにした。産業界として議論に参加していただいたのは滋賀経済同友会の会員の皆様であり、経営者の皆様である。そこで、テーマを「未来の滋賀をになう経営者・企業人のためのリカレント教育プログラム開発」にすることによって、リカレント教育一般についての抽象的な議論に陥らないよう、それを自らの問題として考えられるように議論の枠組みを設定した。

議論の進め方としては、2回のワークショップを開催し、経営者、大学教員、学生が意見を交換し、ワークショップを通じて得られた成果をまとめ、そのまとめについても最終的に意見を求めるかたちで議論を進めた。その概要は以下である。

ワークショップを通じるプログラム開発の趣旨

長期的な視野を持ち、多様なステークホルダーと連携して地域課題に立ち向かうことのできる経営者・企業人としての資質を養う「未来の滋賀をになう経営者・企業人」養成のためのリカレント教育プログラム開発を目的として、滋賀県内の大学と企業人が連携してプログラム開発に取り組む。

そのために、企業人と大学関係者（教員および学生）が参加するワークショップを開催し、養成すべき能力と態度、学習内容、学習方法、学習環境（場）について、またそれらを保障する仕組みについて議論する。それを踏まえて、プログラム開発を行う。

第1回ワークショップ(令和2年9月25日)

テーマ：「未来の滋賀をになう経営者・企業人」のイメージの共有と豊富化

参加者：滋賀経済同友会会員31名、委員会委員5名

第2回ワークショップ（令和2年11月30日）

テーマ：「未来の滋賀をになう経営者・企業人」になるための学びとは

参加者：滋賀経済同友会会員41名、学生6名、大学教員2名、委員会委員5名

中間報告会（令和2年12月22日）

報告1. 学習社会への転換の必要性

報告2. 学習社会への転換の課題

報告3. 学びの転換：知識から考える力

報告についての意見交換

参加者：滋賀経済同友会会員22名、大学教員1名、委員会委員5名

なお、本年度の政策研究事業は5名の委員から構成される大学連携政策事業推進委員会によって実施した。委員は以下の5名である。

中野 桂（滋賀大学経済学部教授）

高橋卓也（滋賀県立大学環境科学部教授）

佐藤典司（立命館大学経営学部教授）

塩見洋一（龍谷大学先端理工学部教授）

仁連孝昭（環びわ湖大学・地域コンソーシアム顧問）

2. 現状と課題

(1) リカレント教育に関する議論および政策

中央教育審議会答申『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』(2018年11月)は2040年頃の社会変化の方向として、SDGsが目指す社会、Society5.0、第4次産業革命が目指す社会、人生100年時代を迎える社会、グローバル化が進んだ社会、地方創生が目指す社会としてとらえた。その上で、大学は「知識の共通基盤」として社会を支えるだけでなく、「知と人材の集積拠点」としての機能を発展させていくことが重要であり、学術研究を通して生み出される新しい「知」を社会的・経済的価値の創造に結びつけ、社会のニーズに応えることも重要な役割であり、さらに知識集約型経済への転換に際して、高等教育と産業界の協力関係は欠かせないとし、最後に地域の発展に研究と教育の両面で重要な役割を果たすとしている。

その際に、今後重要性を増すリカレント教育について、新たな知識を学ぶことや多様な学生が相互に学び合うことを実現するために、産業界の雇用のあり方、働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチングが必要不可欠であり、介護福祉や保育など地域特有のニーズがあるため、地方公共団体との連携も必要であるとしている。その上で、リカレント教育推進の課題として、以下の点をあげている。

- ・これまでの履修証明制度の活用の状況を産業界や地方公共団体とともに検証しつつ、より短期の実践的・専門的なプログラムの認定制度の創設に向けて、履修証明制度の見直しを行うとともに、社会人の多様な学修形態に対応できるよう、単位累加制度について検討を進める。
- ・産業界、地方公共団体等と緊密に連携した実践的・専門的なリカレント・プログラムの開発や、実践的な教育を行う人材の育成プログラムの開発・実施などが必要である。
- ・産業界、地方公共団体をはじめとする関係者が高等教育機関での学びを積極的に支援するとともに、採用時や処遇に際して学修の成果を適正に評価することが求められる。そのためには、新卒一括採用や流動性の低さ等の雇用慣行にも変化が求められる。
- ・「地域連携プラットフォーム(仮称)」や「大学等連携推進法人(仮称)」などの仕組みも活用しつつ、複数の高等教育機関が連携してリカレント・プログラムを提供することも併せて推進すべきである。

(『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』p.15)

他方、経団連は時代の大きな転換点に差し掛かっている現在、Society5.0の実現に向けて進もうとしている。経団連の想定する Society5.0 は「デジタル革新と多様な人材の想像・創造力の融合によって、社会の課題を解決し、価値を創造する社会」であり、「人間だけではなく自然や技術にも創造をめぐらし、共生の道を探ることで、持続可能な発展を遂げていく。Society5.0 は、国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも貢献できる概念であるとしている。(経団連『Society5.0 –ともに創造する未来–』2018年11月)



図1 Society5.0（経団連）

そして、Society5.0 実現のためのアクションプランとして「(1) 企業が変わる、(2) 人が変わる、(3) 行政・国土が変わる、(4) データと技術で変わる」をあげている。その中で、リカレント教育推進によって目指す学習社会にとって重要な点をアクションプランからピックアップしてみよう。

- ・ **Society5.0 時代の働き方**：労働時間の長さではなく、人々がそれぞれ生み出す価値が仕事の成果を表すのである、必要なのは想像力と創造力である。（企業が変わる）
- ・ **日本型雇用慣行のモデルチェンジ**：メンバーシップ型雇用からジョブ型雇用への転換により、働き手の学修履歴やジョブ履歴などのキャリアを適切に評価することが求められる。「就社」から「就職」への意識転換。（企業が変わる）
- ・ **求められる人材**：自分の頭で考え、自ら課題を見つけ、解決策を設計し、AIなどを活用し実現する力、果敢に新しいことに挑戦し、社会の仕組みを一から創り直し、設計する力、異なる文化に対する深い理解と敬意、新しい価値を想像し創造する力など高いリベラルアーツの素養、コミュニケーション能力、メンバーから尊敬され得る深い専門性と人間性を兼ね備える。（人が変わる）
- ・ **教育・人材育成への期待（方向性）**：教育は、均一な能力向上を図るのでなく、異質性を伸ばす方向に大きく転換し、失敗を恐れずに挑戦する習慣を身につけさせるべきである。（人が変わる）
- ・ **教育・人材育成への期待（リテラシー・文理分断からの脱却）**：知識を活用し自分で考える力、文章や情報の読解力、自らの意思や考え方の表現・伝達力、科学的・論理的な思考力、価値を発見する感性、好奇心・探究力と倫理観というリテラシーを身につける。文理分断から脱却し、文理を隔てずリベラルアーツを学ぶ。（人が変わる）
- ・ **教育・人材育成への期待（平等主義からの脱却・リーダーシップ人材の育成）**：各領域で抜

きんでた人材やエリートの育成も重要であり、「結果の平等」ではなく「機会の平等」を目指すべきである。あらゆる組織において、多様性を持った集団の中でリーダーシップを発揮できる人材の育成が求められる。(人が変わる)

- ・ **教育・人材育成への期待（リカレント教育）** : Society5.0 ではあらゆる人々が能動的に学び続け、価値観を更新することが必要になり、産業構造の変革に応じて円滑な労働移動を促進する必要がある。そのため、社会人が学び直せるように、リカレント教育機会の拡充、再就職等を支援する公的な職業訓練などのシステムのさらなる整備が必要である。(人が変わる)
- ・ **研究開発** : 社会を変える基盤である「技術」の開発に国として十分なリソースを投入すべきである。その際、「選択と集中」から「戦略と創発」への転換が必要である。技術開発の拠点となる大学の研究力再生が必要である。また、科学と技術、さらには社会とデザインを幅広く理解し、リーダーシップを持って実践できる人材の育成がきわめて重要となる。(データと技術で変わる)

以上のように、Society5.0 を実現するためには、想像力・創造力ある人材を生み出す社会のエコシステム、学習社会のエコシステムを醸成することが必要であり、そのための産学官の連携は不可欠となってくることがわかる。しかしながら、現状はまだエコシステムが形を成していない段階にとどまっている。

リカレント教育を推進するために求められていることは、学習社会のエコシステムを醸成するために、これに関わる多様な主体が学習社会への転換に向かって進む好循環をつくりあげることである。したがって、多様な政策をうまく関連づけて前に進めていく必要がある。ミドル社会人、シニア社会人、大企業、中小企業、大学等高等教育機関、地方自治体のそれぞれの取り組みの好循環を生み出すことが求められている。ミドル社会人にとっては時間とお金がリカレント教育に踏み込めない足かせとなっている(図2)。シニア社会人は社会参加の場を見つけられないことが学習意欲を削いでいる。企業はまだ旧来からの社員は企業内で育てるというOJT(On-the-Job Training)から脱却できず、企業から外れて学ぶことに違和感を持っているのが現状である(図3)。この傾向は大企業より中小企業に強く残っているかもしれない。大学等高等教育機関は18歳人口が減少する中、多様な学生を受け入れられる大学に転換するために社会人教育プログラムを部分的に導入しているが、正規の教育課程の他に特別の社会人教育課程を設けることは教員の負担、財政負担から困難であるのが現状であり、大学としての本格的な取り組みにまで発展していない(図4)。地方自治体は地方創生と学習社会とを結び付けて捕らえられておらず、生涯学習は教育委員会の仕事であり、地方創生と関わる一般行政とは別の仕事として位置づけているのが現状ではなかろうか。

リカレント教育推進のためには、社会人と企業（デマンドサイド）と大学等（サプライサイド）そして地方創生のために学習社会への転換を推進する自治体による嗜み合った政策推進が何よりも必要になっている。

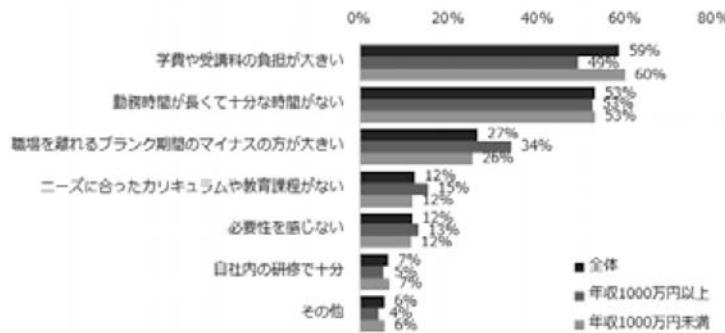


図2 ミドル世代の学び直しを行わない理由

出所：エン・ジャパン『ミドルに聞く「リカレント教育」実態調査』

<https://corp.en-japan.com/newsrelease/2019/17763.html>

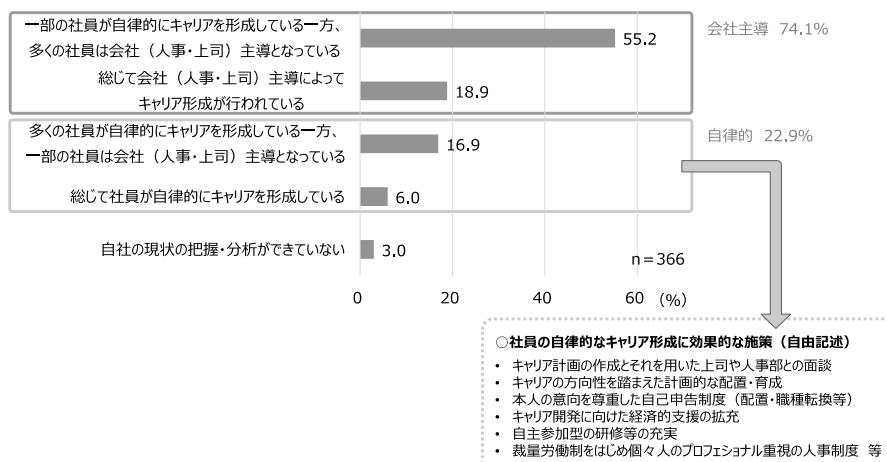


図3 社員のキャリア形成の現状

出所：経団連『人材育成に関するアンケート調査結果』(2020年)

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/008.pdf>

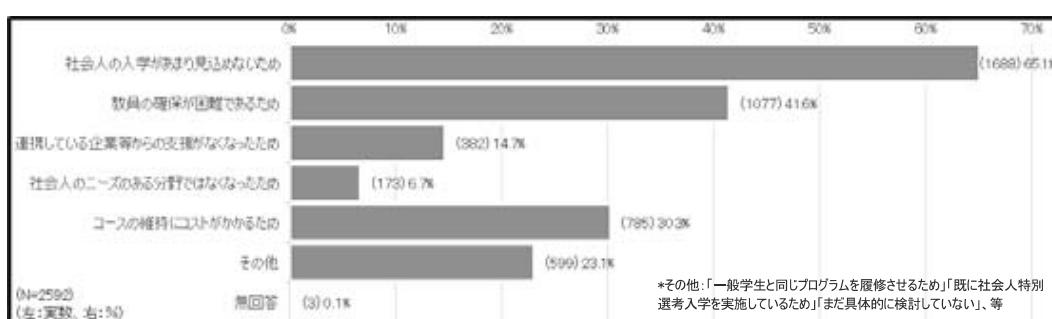


図4 今後も「社会人学び直しプログラム」の提供がない理由（大学等）

イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社『社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究報告書』(2016年)

(2) 県内におけるリカレント教育の取り組み

滋賀県内におけるリカレント教育の実態については、昨年度、政策研究事業研究で詳細に調査した。その結果は『県内大学等におけるリカレント教育の現状と課題』(2020年3月)にまとめられている。県内大学等で社会人学生の正規の教育課程への入学枠を設けている大学等は、滋賀大学、龍谷大学、聖泉大学、びわこ成蹊スポーツ大学、びわこ学院大学及び短期大学部、滋賀文教短期大学である。これらの中で、入学希望者がなく社会人入学枠を廃止した学科もあり、入学希望者はわずかにとどまっている。大学院課程では滋賀大学、滋賀医科大学、龍谷大学、立命館大学の研究科に社会人入学枠が設けられているが、滋賀医科大学をのぞいていずれも入学希望者、入学者ともわずかに限られている。フルタイムの正規課程に社会人が進学するとなると、退職して入学するか、あるいは長期のサバティカル制度が設けられている企業に就業しているかのいずれかの条件が必要になり、容易なことではない。

社会人が大学で学ぶのに適しているのは、社会人を対象に設けられた特別教育プログラムである。これは滋賀大学、滋賀医科大学、滋賀県立大学で提供されている。いずれのプログラムも社会人の学習条件を考慮して設計されているので、正規の教育課程に入学することと比べれば格段に学修しやすい条件が整えられている。スクーリングの開講日や時間の配慮、リモート講義の活用がなされ、授業料の軽減措置なども採用されている。現在、滋賀大学では「地域活性化プランナー学び直し塾」、「行政経営改革塾」、「ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座」が提供され、滋賀医科大学では「看護師特定行為研修」がある。滋賀県立大学では「ICT 実践学座”e-PICT”」と「近江環人地域再生学座」が設けられている。

これらの特別教育プログラムは大学だけで実施しているのではなく他の機関と連携して実施しているのが特徴だと言ってよい。「看護師特定行為研修」は保健師助産師看護師法の一部改正による、2015年に創設された「特定行為に係る看護師研修制度」に基づいたものであり、看護師が医師の判断を待たずに一定の診療補助を行えるように研修するものであり、厚生労働省の「教育訓練給付制度」が利用できる課程となっている。滋賀大学の「地域活性化プランナー学び直し塾」と「行政経営改革塾」は県内の9自治体と共同して実施している。同じく滋賀大学の「ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座」は観光庁の「产学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」の一環として受託して実施され、受講料は無料になっている。滋賀県立大学の「近江環人地域再生学座」は2006年の文部科学省「地域再生人材創出拠点の形成プログラム」として始まり、それが終了してからは大学院の全研究科に共通する副専攻教育プログラムとして社会人と正規の大学院生が共に学ぶ教育プログラムとして継続してきた。また文部科学省の「職業実践力育成プログラム(BP)」、厚生労働省の「教育訓練給付制度」の対象になっている。

新たに設けられた滋賀県立大学の「ICT 実践学座”e-PICT”」も大学院副専攻として設けられ、社会人コースを併設することによって社会人を受け入れている。大学院副専攻として

社会人コースを併設する方法は、社会人が若い学生とコミュニケーションできる機会を設けることになり、社会人にとっても学生にとってもよい刺激を与える場を提供することになり、多様な人々が学ぶ知の拠点にとって望まれるものであるだけでなく、教員の負担と大学にとっての財政負担を軽減することにもつながるものであり、現実的なリカレント教育の導入方法として評価される。Society5.0 が目指している文理の壁を取り除き、必要とされる能力と資質を養うために、大学における教育改革の一環として大学院副専攻を設ける際に、リカレントの特別教育プログラムとしても副専攻を位置付けることはひとつの有力な方法である。

まだ、滋賀県内では大学等が提供するリカレント教育プログラムは限られたものにとどまっているが、地域、社会のニーズに応えてリカレント教育を充実するためには、地域、産業界、自治体の支援と協力のもとに教育プログラムを開発することが求められる。また、社会人が学修しやすい時間的、経済的条件の整備も怠ってはならない。さらに、大学等がリカレント教育プログラムを提供するにはそのための人材を育成することと、教育人材を雇用できる追加的な財政的措置が必要となる。

表1 社会人向け特別教育プログラム

プログラム名	滋賀医科大学			滋賀県立大学		
	看護師特定行為研修		ICT実践学座“e-PICT”	近江環人地域再生学座		
設置年度	2016		2018	2006		
予定学生の年齢層のターゲット	保健師・看護師・助産師の資格取得後通常5年以上の実務経験者		特になし	まちづくりの担い手、イノベーターやコーディネーターの育成		
定員	20	若干名		4名程度		
	2019年度	2018年度	2017年度	2019年度	2018年度	2017年度
応募者数	23	11	6	1	1	5
入学者数	21	11	5	1	1	5
累計修了者数(2018年度末)	23		0	66		
専任教員数	3		1	2		
兼務教員数	3		22	8		
運営非常勤教員数	2		0	0		
体制専任職員数	3		2	0		
兼務職員数	2		0	1		
臨時職員数	0		0	1		
年間予算額とその財源	16百万円		17百万円(人件費含む)、地域創生交付金	2.5百万円、市町村職員互助会寄附金		
プログラムの特筆すべき成果	看護師が手順書により、厚生労働省の定める特定行為を行うことができる		社会人学生の実習が、学会発表でできるような成果になっている。	社会人と大学院生が共に学ぶコミュニティを形成、修了生が中心となって地域再生、街づくりを支援するNPO法人環人ネットが2011年に設立された。		
プログラムの実施上の課題	臨床実習の実施方法や外部指導者の確保		毎年安定して参加者を確保する方法	最近大学院副専攻コースを履修する大学院生が減少している。		
授業料・入学金			地域で活躍する人材を育成するプログラムのため、通常の授業料を半額に減免	入学料:県内者は県外者の2/3 授業料:大学院科目等履修生の半額に減免		
授業の実施日・時間			実習科目については、受講生と担当教員との相談により実施日を設定(土曜受講も可能)	座学は週末の金曜日の夕方に集中実施。ウェブ講義で受講できる科目も設けている。欠席時のビデオ受講。現場研修は土日に実施。		
授業の実施場所			大津市(テレビ会議システムによる遠隔授業)で受講できる科目がある	ウェブ講義で受講できる科目がある		
授業形態			大津市にて遠隔授業が受講できる科目がある	ウェブ講義で受講できる科目がある		
履修期間				1年間または2年間のいずれかの選択が可能		
その他			実習科目については、自ら実習テーマを提案できる	文部科学省「職業実践力育成プログラム」(BP)に認定、厚生労働省「専門実践教育訓練給付金制度」への講座指定(1年コース)		

表1 続き

		滋賀大学				
プログラム名	地域活性化プランナー 学び直し塾		行政経営改革塾		「ウェルネスツーリズム プロデューサー養成講座」	
設置年度	2007		2019		2006	
予定学生の年齢層 のターゲット	30～40代自治体職員・NPO職員、 60代シニア層		自治体行革担当職員		ホテル・旅館・観光産業。サービス 産業や医療・福祉法人に従事して いる方。観光産業に新規参入を考 えている方、観光戦略立案に関わ る行政や関係機関の担当者、30～ 50代の観光中核人材	
定員	20		20		20	
	2019年度	2018年度	2017年度	2019年度	2019年度	
応募者数	21	17	22	20	46	
入学者数	21	17	22	20	22	
累計修了者数 (2018年度末)	317		0		0	
運営体制	専任教員数	1		2		1
	兼務教員数					
	非常勤教員数	5		1		2
	専任職員数					1
	兼務職員数	2		1		1
年間予算額と その財源	臨時職員数					
	150万円、受講料収入20万円、 寄付金130万円	50万円、受講料収入21万円、 寄付金29万円		700万円、観光庁受託事業費		
	プログラムの 特筆すべき成果	地方分権時代の協働での政策形成 能力の向上を目的とし、意識改革 を促すことができている。横のネット ワーク形成にも寄与。		行政改革の専門的知識を付与		新規事業を通じて観光産業の成長 を促進
	プログラムの 実施上の課題	安定的な受講者の確保		安定的な受講者の確保		安定的な受講者の確保、自立化
	授業料・入学金	授業料1万円、その他		授業料1万円、その他		なし
授業の実施日・時間	隔週平日15～18時		月1回平日15～18時		概ね隔週平日9:20～16:20	
授業の実施場所	滋賀大学大津サテライトプラザ (JR大津駅前)		滋賀大学士魂商才館 (彦根キャンパス)		滋賀大学大津サテライトプラザ (JR大津駅前)	
授業形態	前半：講義、後半：グループ研究、 最後にシンポジウムで提言を発表		前半：講義、後半：グループ研究、 最後にシンポジウムで提言を発表		前半：講義、後半：グループ研究、 最後にグループコンテストを実施	
履修期間	7～1月		5～2月		9～2月	
その他	県内9自治体と共同で実施		県内9自治体と共同で実施、2019 年度より学び直し塾から独立して実 施		国土交通省観光庁事業「产学連携 による観光産業の中核人材育成・ 強化事業」として実施	

環びわ湖大学・地域コンソーシアム『県内大学等におけるリカレント教育の現状と課題』(2020年3月)

3. 未来の滋賀をになう経営者・企業人のためのリカレント教育プログラム開発 ワークショップ

(1) 第1回ワークショップ

第1回のワークショップに向けて、議論の方向性をまず定めることにした。リカレント教育を考える出発点として、狭く限定してリカレント教育を考えるのではなく、現在の私たちが置かれている状況から出発し、大局的に学びを考え直すところから議論できるように枠組みを設定した。

まず、議論の背景としてそれぞれの立場と置かれている状況をまず確認した。産業界は持続可能な社会に貢献できる企業像とそのパフォーマンスを追求することがその使命となっている。大学等は18歳人口だけでなく成人も対象にする生涯学習社会に対応できる知の拠点へと転換していくことが使命となっている。また、行政はガバメントのパフォーマンスより、市民のガバナンスを発展させることが使命となっている。市民は能動的に役割を果たす主体へと転換することが求められている。

以上の背景を受けてリカレント教育は、産官学民が共有すべき方向性は学習する力を身につけることであり、その上で新しい時代を創造することであるという認識を持ち、それを現在の行動につなげることである。

そして、誰もがアクセスできる学習の場が備えるべき基本的な原理としては、社会および自然のエコシステムの一員としての倫理を身につけられること、視野を広げられること、専門性を進化させられることの3つであることを提起した。

その上で、第1回ワークショップでは「未来をになう経営者・企業人のためのリカレント教育プログラム開発」のために、まず未来の滋賀をになう経営者・企業

第1回ワークショップにおける問題提起

背景

<産業界>

- ・持続可能な社会に貢献できる(存在価値のある)企業像(経営者像)とそのパフォーマンスの追及

<大学>

- ・知識の提供、資格の付与から考える力を養う場へ
- ・18歳人口の減少と生涯学習社会への対応

<行政>

- ・行政サービスの提供から産官学民の協働のコーディネーターへ(税収と権限への依存から脱却)
- ・消費者、公共サービス受益者から能動的市民へ

方向

- ・これまで経験したことのない、したがって、これまでの経験に頼れない時代に入っている。
- ・学習する力(新しいもの、異分野のもの、異文化のものを受け止め、咀嚼する力)がこれから時代に欠かせないものになっている。
- ・その上に立って、新しい時代に適応できるモノやコトを創造することができる。

求められる学習の場の原理

1. すべての人々と生命によるエコシステムの一員としての倫理を身に付ける場
 1. ひとつのアクションが地域、世界にどうつながるかイメージできる
 2. 他の人々、生命に共感できる
 3. 未来のビジョンを共有できる
2. 視野horizonを広げる場 ← 変化の激しい時代
 1. 分野を越える
 2. 世代を越える
 3. 文化を越える
3. 専門性professionalを進化させる場 ← 貢献する力(職業独占のための資格取得ではない)
 1. 基礎を築く
 2. 応用力を鍛える(狭い専門分野を極めるのではない)
 3. 実践力を身に付ける(コミュニケーション、協働、段取り)

人の備えるべき資質について議論することとし、3つの論点を提案した。それは、(1)どのような未来社会を描くのか、(2)未来社会における企業の役割は、(3)企業価値を高め持続するために何をするべきか、の3つである。

ワークショップの参加者は対面参加者とZoomによるウェップ参加者にそれぞれ別れて議論を行った。それぞれの議論の概要は付属資料にあげている。

第1回ワークショップ

未来の滋賀にならう経営者・企業人が備えるべき資質について共通のイメージをつくる

1. どのような未来社会を描くのか？
2. 未来社会における企業の役割は？とくに地域における役割は？
3. これから企業価値を高め、企業が持続するためには何をするべきか？

第1回ワークショップの議論をまとめると、大きく3つの内容に分けることができる。これは議論を始めるときに提起した論点と少しずれてはいるが、リカレント教育を意識した内容になっている。1番目は、提起された論点の一つである未来の滋賀について出された意見であり、これに関しては以下のような多様な意見が出された。なお、意見の末尾に付している（産）は経済同友会の参加者の意見であり、（学）は大学からの参加者の意見である。

- 未来の滋賀を目指すプラットフォームづくり（産）
- ワークーション（産）
- 滋賀の魅力＝自然、災害が少ない、交通の要衝（産）
- SDGsを踏まえた評価の仕組みづくり（産）
- 多様性を備えた社会（学）
- 未来から考えるバックキャスト（産）
- コロナの影響とコロナ後の社会（産）
- 自然の豊かさと活力の両立（産）
- 会社を社会、未来につなぐ（産）

2番目はリカレント教育の内容に関するもので、以下のような意見が出された。

- 企業は人材である（産）
- ニーズに応えるリカレント教育（産・学）
- 大学で学べるものは技術系（産）
- 異業種交流から学ぶ、コミュニケーション力の養成（産）
- 哲学、倫理、考える力など創造性につながる教育（産）

3番目はリカレント教育推進のための体制づくりについてである。

- 学ぶことの意味の問い合わせ（産・学）
- 学習する雰囲気づくり、学習社会への転換（産・学）
- 楽しい、創造的な地域づくりが起業家精神を育む（学）

- 大学と社会が相互に学び合い連携（産・学）
- 次世代を育むリカレント教育（学）

(2) 第2回ワークショップ

第1回目のワークショップを受けて、委員会では論点を4つに再整理した。第1番目の「未来の滋賀」について出された意見を受けて「未来の滋賀ビジョン」として提案することにした。2番目の「リカレント教育の内容」に関する意見に関しては「学びの転換：知識から考える力」として提案することにし、第3番目の「リカレント教育推進のための体制づくり」に関する意見については「知の時代、学習社会への転換」と「大学の変革、社会と大学の相互交流」の2つに分けて提案することとした。

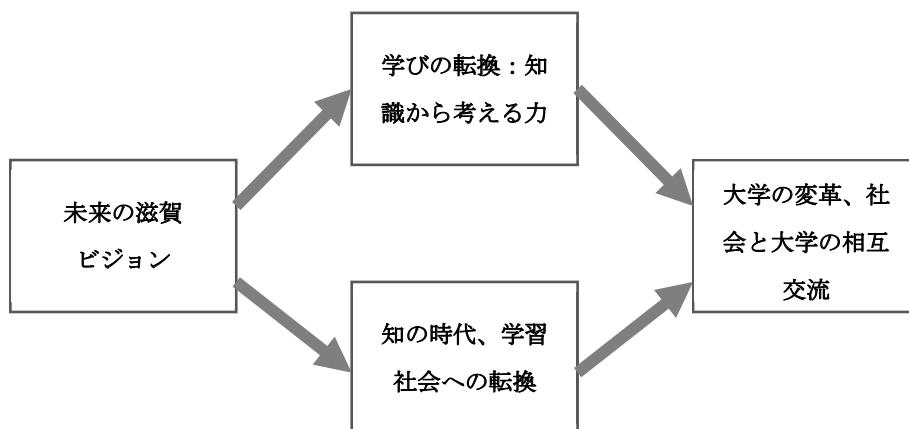


図5 ワークショップの論点整理

第2回ワークショップに向けて、以上4つの論点について各委員が論点をまとめ提案することになった。各委員による論点整理は以下である。

提案1 未来の滋賀ビジョン

提案者：環びわ湖大学・地域コンソーシアム顧問 仁連孝昭

「企業は人材である」「育てた人材は出ていく」

このどちらもが真実であれば、人材育成に消極的になると衰退のスパイラルに落ち込む。逆に、人材育成に積極的になったとしても、その成果はこぼれ落ちていく。

とすれば、人材育成を個々の企業の努力と教育機関に委ねるだけでなく、地域社会として人材育成の仕組みをつくりあげること、さらに培われた能力を活かせる場を企業と地域社会が協調してつくりだすことの両方に努力を集中するのが肝要である。

この両方を進める上で不可欠となるのが魅力的で意欲を沸き立たせるビジョンの共有である。人材育成の基本は学習者が内発的な向上意欲を持つことであり、それは社会的なビジョンと個人的なビジョンが共鳴する時に最も強くなる。また、共有したビジョンを実現するために企業が努力していることが実感でき、地域社会がその方向に動いていることが実感できるのであれば、エンパワーされた人材はそこに働きがい、生きがいを感じることができ、流出することはない。

それでは、未来の滋賀ビジョンをどのように考えるべきか？

- 1 未来はやって来るものではなく、近づけるもの。
- 2 未来の姿を客觀化されたモノやコトではなく、人の生き様で描く。
- 3これまで受け入れていた前提は崩れる。どのような変化にも耐えられるレジリエンスと創造性を高める方向で未来を描く。

未来の滋賀ビジョンのためのヒント；

- 1 プラットフォームづくり
- 2 ワークーション：仕事、遊び、学びの一体化
- 3 自然と活力の共存：経済・社会・環境の統合
- 4 多様性：人、資源、場所の新しい結びつきから生まれる創造性



図 主觀と客觀、個と全体の四象限

個人がコンプレイナー、クレイマーとして社会に関与するのではなく、貢献者、創造者として社会に関与できる道筋をつくることがプラットフォームづくりの根本である。

そうであれば多様な主体が参加するネットワーク型のものにするべきであり、そこから新しい結びつき、創造が生まれ、参加者にとって魅力的なものとなる。そうなると、その交流の中からビジョンは出現する。またこのプラットフォームは仕事、遊び、学びが一体化する新しい学びの場と学びのネットワークをつくりだす母体になる。

提案2 学びの転換：知識から考える力へ

提案者：滋賀大学経済学部教授 中野桂

Society5.0の時代は、ひとことで言えば変化の激しい時代といえよう。そこでは単なる過去の知識だけからではなく、次々と生み出されてくるデータを分析し、あたらしいアイデアを取り入れながらイノベーションを生み出すことが必要となる。

従来のPDCAモデルは状況の変化があまりなく目標もあらかじめ定めたものから大きくずれることのない状況では有効であったが、目まぐるしく状況が変化する時代において

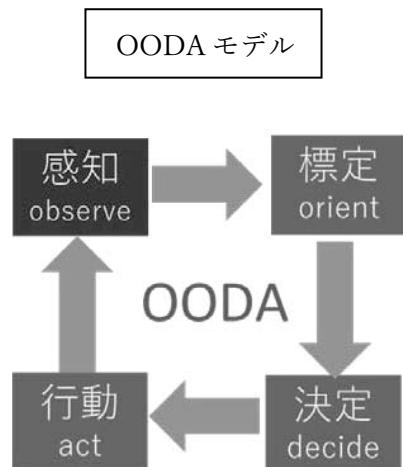
は、より柔軟性のある OODA モデルへの転換が求められる。OODA とは、Observe、Orient、Decide、Act の頭文字をとったものであり、観察力、判断力、実行力などが重要なとなる。

知識資本はいわば「ググれば」わかる。百科事典的なものはコンピューターのほうが得意である。しかし、一方でこれは知識あるいは教養を軽視してよいということではない。高い観察力、正確な判断力、そして創造的な実行力のためには豊かな教養が必要である。

次々と生み出されてくるデータを解析・解釈するためには、そのデータを生み出してくる現実空間（フィジカル空間）についての深い理解も必要である。時には定量化されない定性的特性なども判断には重要な要素となることもあり得るからである。

そのためには、「学ぶ力」も定量的に測れるものだけではなく、定量的には測りにくいものも含まれなければならない（非認知能力と呼ばれる）。下表では、ハーバード大学のガードナー教授の提唱する 8 つのマルチプレインテリジェンスを掲げているが、③以下が特に非認知能力とかかわりが深い。

- | | | | | | | | |
|---------------------------------------|--|-----------------------------------|-----------------------------------|---|--|--|-----------------------------------|
| ① 言語的知性 (Word)
言語を巧みに操作し、効果的に表現する力 | ② 論理・数学的知性 (Logic and Maths)
数学、計算、分析、分類など、論理的思考を必要とする問題が得意 | ③ 身体的知性 (Body)
身体を巧みに操作し、表現する力 | ④ 音楽的知性(Music)
音楽を使って巧みに表現できる力 | ⑤ 空間的知性 (Space)
ものごとをイメージしたり表現できる力
絵画、彫刻、映像化が得意 | ⑥ 対人的知性 (People)
他人の感情や考えを理解し人間関係を築く力 | ⑦ 内省的知性 (Self)
自分自身を理解し、感情、思想、思考、価値観などを認識できる力 | ⑧ 自然認識知性(Nature)*
自然を認知し共存できる力 |
|---------------------------------------|--|-----------------------------------|-----------------------------------|---|--|--|-----------------------------------|



提案3 知の時代：学習社会への転換

提案者：立命館大学経営学部教授 佐藤典司

●知の時代、知識社会とは

- ・知識社会とは、知識によって、知識の生産性を高める社会。
- ・生産の主役は知識～土地、労働、資本という従来の生産要素は今や条件にすぎない。

●知識（情報）の特徴

- ・知識（情報）は、関係性から価値が生まれる～ネットワーク効果が大きい。
- ・知識（情報）は、他との関係、比較によって価値機能が変化（劣化）する。
～メンテナンスの重要性。
- ・知識（情報）は、人それぞれによって価値評価が異なる相対価値～評価力がカギに。
- ・知識（情報）は、機能の複製が容易～限界費用ゼロ効果、収穫遞増の法則が当たり前に。
- ・知識（情報）は、非競合財～いくら使用しても減ることがない、増大の一途。
- ・知識労働の生産性格差ははなはだしい。百倍、千倍、一万倍にも及ぶ。

●社会の変化

- ・2000年あたりを境に、日本社会が世界の進歩についていけなくなってしまった大きな理由は、知識社会への対応に決定的な後れをとったこと（ハード重視、ソフト軽視）。
- ・知識がこれまでの資本にとって変わったということは、資本がこれまで持っていた力を知識（情報）が代替する～知識は、価値あるものを評価し、適応し、社会を変革する。
- ・知識が重要な生産要素である知識社会では、「知識は、昔から、人間の中にある」の言葉どおり、労働者自身が生産財を所有することに～労働者の企業からの独立が普通に。
- ・AIの進化によって、人間独自の知識や知恵の働きが要求される時代に。

●大学の役割変化

- ・激しい社会変化、進歩の中、大学で習ったことはせいぜい5年程度しか持たない
～知識のメンテナンスの必要性が課題に。
- ・大学は知識（情報）交流のハブ的存在に。
～デジタルネットワーク社会の進展によって、知識の組織は、大学にのみにとどまらず、専門学校や企業、研究所、自治体、NPO、またそれぞれの構成メンバー同士が必要とする組織や個人の研究者、企業人、経営者、優れた能力や専門性を有する一般の人々までを含む幅広いものに。
- ・開かれた大学～知識（情報）は、もともと非排除性の特性を持つ。今後も予想されるデジタル情報社会は、大学をよりオープンなものにして行く。

提案4 大学の変革、社会と大学の相互交流

提案者：龍谷大学先端理工学部教授 塩見洋一

未来の滋賀をになう経営者・企業人にとって、大学は敷居の高いものと考えられていること自体を大学側が認識し、どこをどのようにすることで敷居が低いものと思われるかを考える必要がある。そういった点でも大学側が一方的に教育プログラムを提供しているという認識ではなく、「協働」して必要なものを必要な人に対して提供する必要がある。その際、県内の大学でもそれぞれ得意とする分野が異なり、ニーズに見合ったものを提供できる大学を区別する必要がある。

大学と産業界との連携は、単に共同研究という目先の目的に限定するのではなく、その企業で働いている人にとって必要とされるリカレント教育を大学側が提供する必要がある。そもそもリカレント教育を大学で行う際に、大学側で一方的に考えた教育プログラムを提供する前に、未来の滋賀をになう経営者・企業人がどのようなプログラムを欲しているか、どのようなことを学びたいと思っているかというニーズ調査をまずは行う必要があると考える。また、それもどの層の人がどのようなものを必要と感じているのかを把握しておくべきである。なお、その際、リカレント教育という言葉自体も受け取る人によって、定義(受け取り方)が異なると思われるので、先ずはその定義の共有化が非常に大切である。

企業の方が大学で学ぶために就業時間を調整し、各大学に通学することは難しいため、このコロナ禍の状況下で各大学が培ったオンライン授業の形態でライブ配信またはオンデマンド配信することにより、時間・場所による制約を受けないことが可能となり、すべての滋賀県の企業の方々に対して平等に提供することが出来ると考えられる。しかしながら、全てがオンライン授業では、その講義の受講生との非常に重要な相互のコミュニケーションが取れないこともあり、土日も含めた対面授業の展開も必須である。

企業の方から求められる教育プログラムとして、技術やコミュニケーション、哲学、倫理、宗教など考える力である創造性を養うものなどに関するニーズが高いと思われるが、例えば技術と言っても、機械系技術そのものであったり、機械系の中でも4力学（機械力学、材料力学、流体力学、熱力学）に代表されるような基礎的なことなど非常に幅が広い。また、機械系のみならず、IoT技術に関連するものも今後の滋賀をになうためにも必要になってくると考えられる。IoT技術に関しても、単語そのものは聞いたことがあり、ぼんやりとしたイメージは持っているが、実際の自社の工場などでどのようなことがIoT技術を用いて省力化出来るのかをいうことの事例を数多く共有していくことも必要であると思われる。そのためにも、滋賀経済同友会の方々や滋賀県のご協力を得て情報共有していくべきと考える。また、技術のように直接的で具体的な学びではないが、哲学、倫理、宗教などの多様な

考え方を学ぶことにより、幅広い考え方が出来るようになると考えられる。

第2回ワークショップでは、第1回ワークショップを受けて委員が整理した以上の論点と合わせて、いつ、どこで、何を、どのように学ぶのかについても議論することを提案した。第2回では滋賀経済同友会の会員のほか学生の参加もあり、経営者の意見と合わせて学生の意見も聞くことができた。議論の中身は、若い時代に受けた大学教育を振り返って、大学教育に求められる内容についての議論が中心となった。

また、このワークショップの議論を踏まえて、佐藤典司が「学習社会への転換の必要性」、仁連孝昭が「学習社会への転換の課題」、中野桂が「学びの転換：知識から考える力」について中間報告を作成し、リカレント教育の「新しい学びの提案」を中野桂、塩見洋一、高橋卓也がそれぞれすることになり、12月22日の中間報告会で報告した。

4. 学習社会への転換の必要性

(1) 知の時代、知識社会とは

2000年あたりを境に、日本社会が世界の進歩についていけなくなった最大の理由は、知識社会への対応に決定的に後れをとったことである。経営学者のドラッカー(1909-2005)は、すでに1950年代の末に、それまで近代の経済発展の原動力となってきた土地、資本、労働の三つを凌駕する新たな生産要素として「知識」を指摘している—「従来、経済学の三要素とされていた『土地、労働、資本』は、知識を有効に働かせうる限定条件にすぎないものとなりつつある」(「変貌する産業社会」1959年)。また、彼は「知識社会とは、知識によって知識の生産性を高める社会」だとする。その意味からすれば、今日の日本の遅れは、重要な生産要素としての知識に対する認識と、知識によって知識の生産性を高めるノウハウを欠いているからで、しかも、その認識とノウハウは今日でもなお日本人の間に定着していない(ここでドラッカーの言う知識とは、一般的に私たちの考える、知、あるいは情報、知識、知恵、叡智といった諸概念を含むと考えればよい)。

(2) 情報(知)の特徴

今日の経済社会の最も大きな特徴は、価値の中心がモノから情報へと移ったことである。モノの価値と情報の価値では、その特性が百八十度異なる。知の時代、知識社会とは、こうした大きな価値転換の中で到来した新社会としてとらえる必要があるものと思われる。つまり、これまでの時代の延長ととらえていると、時代認識とその対応を大きく誤ることになると言つてよい。

ここで、モノと情報の価値の違いについて、その主だったものをいくつか指摘しておくと、まず、第一に、「情報は差異から生まれる」(ベイトソン 2001年)ため、情報の価値は、何かと何かの関係性から生まれると言い換えることができる。つまり、今日、多くの人々が実感しているように、知もまた情報のひとつと考えると、知には大きなネットワーク効果が働くということである。モノの時代の生産が、工場施設と工場施設をつなぐコンビナートや、壮大な工業地帯から価値が生み出されていたのに対して、知の時代は、世界中に張り巡らされたデジタルネットワークから、日々刻々と新たな価値が生み出されているのである。

二番目に、情報(知)は、他との関係、比較によって価値機能が変化するという点である。前述したように、情報の価値は関係性から生まれるため、こちら側の情報(知)がまったく変化をしなくとも、相手側の変化によって大きな影響を受けるということである。たしかにモノの価値も競合商品の登場などによって価値が劣化することははあるが、その程度は、情報のそれに比べて大きくはない。情報あるいは知は、新しい発見や発明の登場によって、それまでの古いものはまったく通用しないような状況に陥ることがごくふつうに起こる。つまり、モノがある程度、絶対価値的存在であるのに対して、情報(知)は、他との関係で価値が大きく上下する相対価値であるということだ。そのため、情報(知)は常にそのメンテナンスが必要となる。つまり、絶えざる学習が欠かせないということである。

さらに、情報（知）を相対価値にしているもうひとつの原因が、人の主觀によってその価値が変わってしまうという点である。モノと違って、情報は個々人の評価でその価値が上下する。音楽でいえば、クラシックが好きな人もいればジャズが好きな人もいる。一方、ロックミュージックやラップに興じる若者も多い。その他、映画、文学、絵画、またそれぞれのライフスタイルや趣味に至るまで、人々による情報の価値評価は千差万別である。これから言えることは、情報（知）の価値世界は、創造者だけでなく、「評価者」もまた育てる必要があるということだ。「興味がない、知らない」ことは価値がわからないからである。

三番目は、知られているように、情報（知）は機能の複製が容易だということである。また、複製がかんたんだということは、モノの世界のように占有の必要がないということでもある。すでに種々の検索サイトやユーチューブには、あらゆる領域のあらゆる情報や知識に関するコンテンツが無料で公開されている。つまり、情報（知）は、これまでのモノと違って非競合財であり、そのため、いくら使用しても減ることがないどころか、増大の一途の財なのである。

四番目は、知による労働、すなわち知識労働の生産性格差ははなはだしいという点である。モノによってモノを生産する物理的生産世界では、少なくとも人力に関する限り、各人の生産性格差はせいぜい数倍であった。だが、経験知でわかるように、知識労働による価値創造の生産性格差は百倍、千倍、あるいはそれ以上に及ぶ。結果として知識社会は、このまま放置すれば、激しい格差社会とならざるを得ない。この場合、所得補正政策の必要性はもちろんだが、大切なのは、知の普及、なかでも高等教育レベルの絶えざる学習が欠かせないということになる。

（3）社会の変化～知識社会への対応に後れをとった日本

経営学者の石倉洋子は、「アップルやグーグル、アマゾンのような、生活を一新させる新しいコンセプトやシステムを創造した企業は、日本から最近登場していない」（電通報 2010年10月4日号）と語る。前述したように、こうした背景には日本が知識社会への対応に決定的な後れをとったことがある。言い換えれば、長年にわたるハード重視、ソフト軽視の傾向を修正することに失敗したからである。結果として、未だわが国のビジネス社会は、知の提供者に対して正当な報酬を支払う慣習すら持っていない。その理由のひとつは、モノに比べて情報（知）の費用対効果の不確実性にあるのだが、それを引き起こしているのは、情報（知）に対する評価者側の評価力不足が大きいと言ってよい。

知識がこれまでの資本にとって変わったということは、資本がこれまで持っていた力を知識が代替するということである。モノが価値の主体の時代には、モノを使ってモノを作り上げることが価値創造の中心だったが、今日の知識社会では、石倉が指摘するように、アイデアや新しい考え方、コンセプトやノウハウなどが新しい価値を作り上げる。その意味からいえば、知識によって知識の生産性を高める知識社会への適応は急務と言ってよい。

また、重要な生産要素である知は、「知識は、昔から、人間の中にある」の言葉どおり、

労働者自身が所有している。知識社会の労働者は、必要とされる生産財（工場やオフィス、機械設備や事務機器など）を企業に頼ることなく、企業から独立して価値創造を行うことが可能になったのである。一方、企業にとっても、つねに新しい知を取り入れるためには、固定した人材をかかえることは効率が悪く、そのつど必要な人材を選択して仕事してもらう方が効率的となる。つまり、労働者自身も特定の企業とのみ雇用契約を結び続ける必然性はなくなり、また企業側にとっても、そうした雇用契約はこれまでと違って不利に働く可能性も出てくるということである。

加えて、知られているとおり、近年めざましい進化をとげている AI（人工知能）と、人間労働との競合が激しくなっている。このことは、近未来において、果たして人間が働く職場が存在するのかどうかという切実な問題を私たちに投げかける。経済学者の柳川範之は、人口知能が社会のさまざまなところで使われるようになると必要性が高まる仕事として、以下の四つの仕事—「人工知能やロボットそのものを扱う仕事」「接客や営業などの対人間のコミュニケーションの仕事」「人間としての感覚や創造性にかかる仕事」「目的の設定、価値判断、責任主体としての仕事」を指摘している。ただ、こうした仕事で、今後、労働者のすべてを吸収できるかどうかはむつかしく、AI に職場を奪われない人間ならではの能力を發揮すべく、今よりもいっそう高度な教育が施される必要があることは言うまでもない。

（4）多様化、複雑化する世界と知

以上、情報、あるいは知の持つ特性から、これから知識社会のあり方について論じてきたが、加えて、IT 化やグローバル化の進展などによって、現代社会が急速に多様化、複雑化している点について触れておきたい。IT デジタル技術の進展は、情報や知の流通速度と量の増加をもたらすと同時に、それに伴って、新たな課題と問題を人類につきつけている。例えば、2008 年のリーマンショックは、ニューヨークのウォール街で起こった金融破綻が一気に世界的な金融恐慌へと発展し、わが国の経済も数年にわたってその影響を受けたことは記憶に新しい。また、今回の新型コロナによるパンデミックは、人的交流に見られるグローバル化の頂点で起こったこともあり、またたく間にその感染は広がりを見せ、いまだに世界中がその対応に追われている状況にある。

その意味からいえば、今や地域や一国の問題・課題はそこだけにとどまらず、予期できないカタチで世界へと波及することがはっきりしてきたと言ってよい。影響を受ける方からも、また影響を与える方からも、その波及の様相は多様化、また複雑化しているのである。こうした状況に対して、知はどのような対応が可能なのだろうか、またすべきなのだろうか。まず、知はこれまで人間にとてのあらゆる生活基盤を築き、またその発展に寄与してきた。と同時に、知の持つ予知能力、また、その時々の諸問題に対して知が行ってきた対応力については、人類の歴史が証明するところもある。近年でいえば、ビッグデータから得られる膨大な情報の分析処理によって、新たなビジネスチャンスの発見から地球環境の動向分析まで、格段に正確かつ容易にできるようになった。また、将来的に量子コンピューター

の実用化が始まれば、人類の培ってきた知の予知能力、対応能力はさらに飛躍的に向上するものと思われる。

一方で、そうした知のパワーをより効果的に、また正しい方向に発揮させるためには、私たち一人ひとりが持つ「知の力を支える知」が必要とされることも確かである。一般的にそれは、教養とも呼ばれる知とも言ってよいかもしれない。ただ今日、残念ながら、とくに高等教育において教養教育は軽んじられがちである。社会の要求する知がより専門性を増す中、教養教育のためにさく時間と労力が年々削減されつつあることと、日々、膨大な情報が新たに生み出される中にあって、どこまでの範囲にわたってそれを習得させるべきかわからない状態になっているからである。

こうして、ますます多様化、複雑化の度合いが増す社会状況にあって、人々に必要とされる知は、その専門的なレベルといい、また教養的な広さの度合いといい、ますますその必要性が増しつつある。こうした状況に応えるべく、在学中の学生はもちろんのこと、いったん社会に出た人々も、絶えざる知の獲得とその更新につとめなければならない。

（5）大学の役割変化～大学は高度な知の交流のハブ的存在に

激しい社会変化と進歩の中、大学で習ったことはせいぜい5年程度しか持たないと言われる。そのためには、絶えざる知識のメンテナンスが課題となり、いったん社会に出てからも、再び大学やその他の教育機関、あるいは、それに即した教材などによって、学習の機会を持つことは必須と言ってよい。つまり、大学は学位を授与することが主目的ではなく、社会の知の水準を維持発展させることが、その主たる目的となる（そのためには、高度な研究と高度な教育が両輪となって働く必要がある）。

近い将来、今ある大学同士はネットワークでつながり、星座のような大学群が日本にも世界にもいくつか出来、そこで先端的な高等教育や研究が行われるようになる可能性が高い。なぜなら、知の生産性の向上には、二つの手法しかないからである。ひとつは、卓越した知の創造者ができるだけたくさん獲得することである。この手法は今日でも、大学にとどまらず、先端科学技術やソフト開発の世界で競争を繰り広げている企業や研究所で行われている優秀な人材のスカウト合戦を見ればわかる。ただ、この手法には限りがある。人材数の限界と獲得に要する多大なコストの問題である。

もうひとつは、知のネットワーク構築とその活用である。知もまた情報の一種だから、互いの関係性によって新たな価値を作り上げる。そしてその関係性は、モノの場合のように一対一の組み合わせではなく、無限の組み合わせの可能性を秘めるから、ネットワークの力こそが最大の力を発揮する。そして、こうした星座群の構成メンバーは大学だけにとどまらない。大学がその中心的存在になることはもちろんだが、専門学校や企業、研究所、自治体、NPO、またそれぞれの構成メンバー同士が必要とする組織や個人の研究者、企業人、経営者、優れた能力や専門性を有する一般の人々までを含む幅広いものとなるだろう。将来的には、翻訳ソフトが世界の言語の障壁をほとんど取り払っているはずで、こうした知のネット

ワークが国や地域の壁を超えた星座群となることも間違いない。

そのためには、大学は今よりもさらに開かれた存在となる必要がある。知（情報）は、もともと非排除性の特性を持つ。そして、今後も予想されるデジタル情報社会の進展は、好むと好まざるにかかわらず、大学をよりオープンなものにして行くことになるものと思われる。

5. 学習社会への転換の課題

(1) 未来ビジョンの共有

21世紀に入り世界は大きく変化した。最も大きく変化したのは未来の可視性ではないであろうか。20世紀においては世界が進歩するということを多くの人々が信じていた。第二次大戦後の世界では工業化と経済成長が進歩をもたらし、豊かな未来を約束してくれる誰もが信じていた。未来は見えていたのである。しかし、20世紀の終末頃から未来は見えなくなってきた。それは経済成長を追い求めることを通じて進歩がもたらすことができなくなったことを意味している。それだけ、世界は複雑になってしまったのである。人間と自然の関係も複雑になった。自然は人間に気前良く資源やエネルギーを供給し、廃物と二酸化炭素を受け入れることがなくなった。経済成長の成果は社会に行き渡らずに、国際間、階層間での格差が広がった。技術の発達、とりわけ情報通信技術の発達は社会、産業、働き方に大きな変化をもたらしてきている。比較的に安定し未来の見えていた工業文明の時代から変化の激しい未来の見えない新たな時代に私たちは立たされている。

第5期科学技術基本計画で提唱された Society 5.0 は狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)の次に来る新たな社会を示そうとしている。

・・・経済発展に相反（トレードオフ）して解決すべき社会的課題は複雑化しており、温室効果ガス（GHG）排出の削減、食料の増産やロスの削減、高齢化などに伴う社会コストの抑制、持続可能な産業化の推進、富の再配分や地域間の格差是正といった対策が必要になってきています。しかしながら、現在の社会システムでは経済発展と社会的課題の解決を両立することは困難な状況になってきています。

このように世界が大きく変化する一方で、IoT、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータといった社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術の進展が進んできており、我が国は、課題先進国として、これら先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会である Society 5.0 の実現を目指しています。

（https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/）

Society 5.0 が示そうとしているのは、現在からフォーキャストした客観的な未来の姿ではなく、実現すべき未来のビジョンを描いたものである。未来は私たちの行動に関わりなく決まっているものではなく、私たちの行動を通じて形づくっていくものであるということがここでは大前提になっている。そうであれば、未来をつくる私たちとりわけ若い世代が能動的、意欲的に未来づくりに関わることのできるビジョンを共有することが、私たちが抱えている様々な問題に取り組むためにも、何よりもまず優先されなければならない。

私たちが未来を展望する時、すでに明らかなように経済的な繁栄を目指すだけでは不十分になっている。私たちの well-being（良き生きざま）は OECD フレームワーク（図6）

が示すように、経済的な繁栄に支えられる物的条件だけでなく、生活質に依存している。生活質は健康状態、ワークライフバランス、教育とスキル、社会的な繋がり、民主的な政治への関与、環境の質、安全性、そして主観的な幸せ度などによって左右される。この個人的な well-being は社会全体の経済資本、人的資本、社会関係資本、そして自然資本を形成することに繋がり、それがまた個人の well-being を助長することになる。

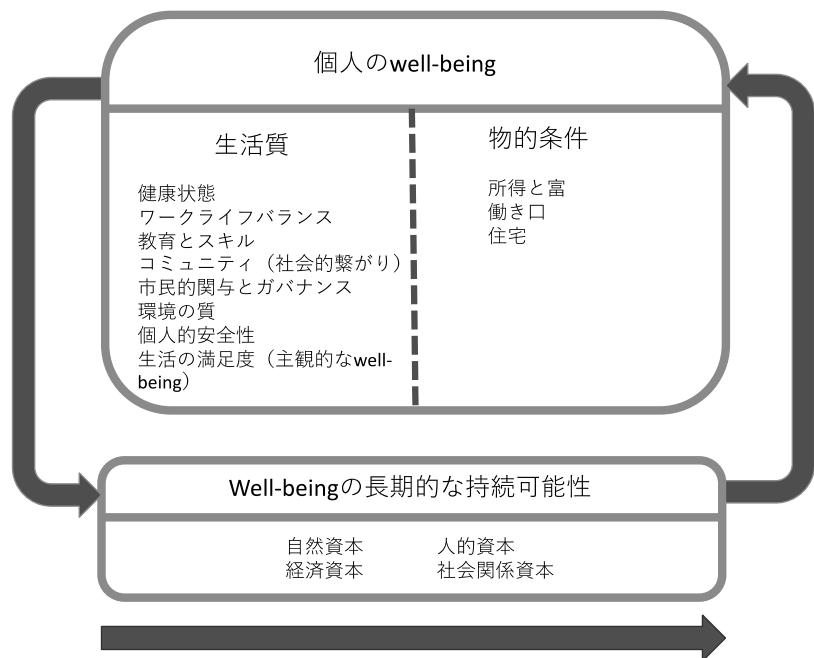


図6 Well-beingと進歩を測定するOECDフレームワーク
OECD(2019)*OECD Learning Compass 2030: A Series of Concept Notes*.

3つの物的条件と8つの生活質に表現された well-being の指標は国連の持続可能な開発目標 SDGs と関連していることが表2に示されている。個人の well-being を追求することがグローバルなサステナビリティを実現することにつながっていることが well-being と SDGs との関連付けから理解できる。このように見ると、個人の well-being を良くしようとする意欲が社会を良くすることに繋がるのであり、社会の目標と個人の目標が共鳴し、それぞれを達成しようとする努力がひとつのうねりになる可能性が開けることが分かる。

この可能性を実質化するために必要なことは、多様で個別的なビジョンを包摂できる集合的なビジョンを共有することである。集合的なビジョンはすでに国レベルで Society 5.0 として示されているが、このビジョンはどちらかと言うと科学技術寄りなので、多様で個別的なビジョンを包摂できる内容にまで落とし込む必要があるとともに、それぞれ個性のある地域がそれぞれのアイデンティティーを活かした地域づくりを進め、それらがネットワークを形成することによって国を形づくる地方創生の時代にふさわしい地方の集合的未来ビジョンを共有することが必要である。

表2 OECDのWell-BeingとSDGsとの関連付け

OECD Well-Being	国連 SDGs
1. 働き口	8. 働きがいも経済成長も 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
2. 所得	1. 貧困をなくそう 2. 飢餓をゼロに 10. 人や国の不平等をなくそう
3. 住宅	1. 貧困をなくそう 3. すべての人に健康と福祉を
4. ワークライフバランス	3. すべての人に健康と福祉を 5. ジェンダー平等を実現しよう 8. 働きがいも経済成長も
5. 安全性	16. 平和と公正をすべての人に
6. 生活の満足度	すべてのゴールに関係
7. 健康	3. すべての人に健康と福祉を
8. 市民的関与	5. ジェンダー平等を実現しよう
9. 環境	6. 安全な水とトイレを世界中に 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12. つくる責任つかう責任 13. 気候変動に具体的な対策を 14. 海の豊かさを守ろう 15. 土地の豊かさを守ろう
10. 教育	3. すべての人に健康と福祉を 4. 質の高い教育をみんなに 5. ジェンダー平等を実現しよう
11. コミュニティ	11. 住み続けられるまちづくりを 17. パートナシップで目標を達成しよう

OECD(2019) *OECD Learning Compass 2030: A Series of Concept Notes.*

未来の滋賀ビジョンをつくる上で配慮しなければならないことは次の3点である。

- (ア) 未来はやってくるのではなく、近づけるもの。
- (イ) 未来の姿を客観化されたモノでなく、人の生きざまで描く。
- (ウ) これまでの前提は崩れる。どのような変化にも耐えられるレジリエンスと創造性を高める方向で未来を描く。

(ア) はすでに触れたように、現在のような複雑で混沌とした時代、新しい文明を築くことが必要となってきた時代においては、ビジョンなしに新しい時代を切り開くことはできないことを物語っている。未来の可能性を並べるだけではなく、進むべき方向を明確にすることが求められている。それに合わせて、私たちそして次の世代の備えるべきコンピテンシーを磨いていかなければならないのであるから。

(イ) は進歩を経済的条件だけで測れなくなったことを反映している。進歩を測る well-being は経済的条件とともに生活の質を含まなければならぬ。経済的条件はモノで測ることができるが、well-being はモノで測ることはできない。well-being は人の生きざまそのものである。したがって、未来の生きざまが見えるビジョンを描くことが求められているのである。働くことは所得を得るためだけではなく、生きがいを与えてくれるものでなければならぬ。住まうことは安全な寝る場所を確保することにとどまらず、自然や社会との繋がりを通じて自己の存在の意味を与えてくれるものもある。

(ウ) は生命世界の進化からの教訓である。生命世界は環境の変化の中でそれに適応し生命を持続させる創造的進化を遂げ、レジリエントな生命世界をつくってきたのである。

(2) 学習社会のプラットフォームづくり

滋賀県の高等教育機関、産業界、行政、および市民団体は未来ビジョンを共有することを通じて、能動的、意欲的に未来を形づくる人材を育てるとともに、実現するべき未来に向かって協調して行動することが求められている。地域の未来ビジョンを持つことを抜きにして、地域の未来をつくることができるのは、目的地なしに海洋を航海するようなものである。また、未来ビジョンが見えてくれれば、それを実現するために磨くべき能力、獲得すべき知識も見えてくるし、それを意識した学びへの意欲が生まれる。その学びの内容は Society3.0 や Society4.0 のものと大きく変わってきてはいるはずであり、そうでなければ、新しいビジョンを実現することに繋がっていかないであろう。

そして、ビジョンと学習、学習と行動、そして行動とビジョンとが相互に影響し合い進化していくために、学習の場と行動の場とのネットワークが大事になる。学習の場と行動の場が協調してネットワークを形成できるプラットフォームをつくりあげることが課題として浮かび上がってくる。

文部科学省高等教育局の『地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン』(2020年 10月)によると、「地方創生の動向に鑑みると、大学等と地域社会との関わりそのものが、今後の地域社会の在り方や高等教育の在り方を考えていく上で重要なポイントになると考えられます。……大学等のみならず、地方公共団体、産業界等が一体となった恒常的な議論の場を通じて、現状と地域課題の認識を共有し、その解決策を検討するとともに、それぞれの地域社会におけるあるべき大学等の姿を明確にすることが必要となります。」とし、「大学等のみならず、地方公共団体、産業界等の様々な関係機関が一体となった恒常的な議論の場を構築し、……将来の目標を共有し、……地域課題の解決に向けた連携協力の抜本的

な強化を図るとともに、地域の大学等の活性化やグランドデザインの策定、高等教育機会の確保や地域人材の確保、大学等を含めた地域社会の維持発展を図るための仕組み」としての地域連携プラットフォームの必要性を強調している。

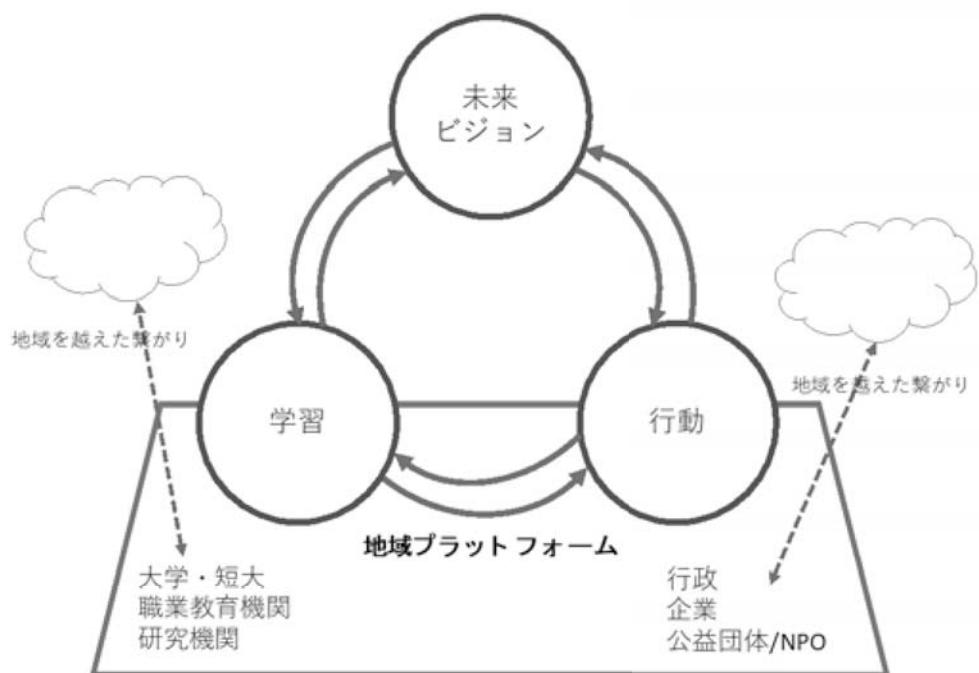


図7 学習社会を支える地域プラットフォーム

Society5.0 を展望すると、地域の将来を築いていく上で地域における人材育成力は重要な鍵であり、しかも創造的な人材を育成することが求められていることは明らかである。これは 18 歳人口だけでなく社会人も対象とした人材育成を当然視野に収めなければならぬ。なぜなら、大学を卒業した新卒者の雇用は東京を始めとした大都市に集中しているのが現状であり、すぐさま人材育成の効果を地域に還元することはできないからである。そして、何よりも社会人を含めた人材育成のプラットフォームをつくり、知の時代、学習社会に適応できる体制を整備することに力を注ぐことが求められている。

『地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン』はプラットフォームで、共有、議論、実行する事項として以下をあげている。

共有する事項

1. 地域社会のビジョン等
2. 地域社会の現状・課題と将来予測

議論することが考えられる事項

1. プラットフォームの目標・方向性
2. 地域における高等教育のグランドデザイン
3. 各参画主体のビジョン等

課題解決のために実行することが考えられる事項については、表3に整理した。

表3 地域連携プラットフォームで実行する事項

1 大学等の教育の質保証と人材育成機能の強化	
1	プラットフォーム(PF)での議論を踏まえて教育内容・方法等の見直し
2	産業界等の協力・支援の下で、産業構造の変化を見据えた教育プログラムの提供
3	地域社会や地域産業の課題解決に向けた PBL など実践的な教育プロジェクトを実施
4	学生が実際の職場で就業体験を行うインターンシッププログラムを構築・実施
5	教育の質保証・向上に向けた具体的な取組事例やノウハウを共有しその効率的な仕組みの共通化
6	各大学等の教育施設の相互利用と地域社会への開放、地方公共団体等の保有する施設の有効活用
2 産業振興とイノベーションの創出	
1	STEAM、数理・データサイエンス、デジタル人材の育成、地域企業の従業員など社会人のリカレント教育
2	地域や産業界の諸課題の研究と成果の還元、大学キャンパスを地域・産業界との共創拠点として活用
3	地方公共団体や産業界の協力・支援の下で、事業承継や IT などに関するビジネス関連教育を実施
4	PFにおいて、大学等の強みや特色のある研究シーズを取りまとめ公開
5	PFにおける地域の中核的産業の掘り起こし、様々な分野での産業振興や専門人材育成
6	価値創造・イノベーション創出、新たな雇用創出に資する取組に地方公共団体による支援
7	地方公共団体と連携し、大学等が行政運営等に関するコンサルタント的な役割の強化
8	外国人労働者や、外国人観光客への対応などについて地域の一体的な取り組み
3 大学等進学希望率及び進学率を向上させる取組	
1	初等中等教育段階から大学等で学ぶ意義や魅力、地域課題解決の必要性を伝える小中大連携事業
2	大学等が各自あるいは地方公共団体や産業界等とも連携し、高等学校との合同授業の実施
3	大学等が連携し、PTA の諸会議において、今後の産業構造の変化と大学等で学ぶ意義について発信
4	大学等で学ぶ意義を示すため、大学等で学部学生の学修成果・教育成果を把握し、分かりやすい形で公開
5	住民税非課税世帯等の学生を対象に修学支援新制度や独自の奨学制度について発信
4 大学等の域内進学者・進学率を向上させる取組	
1	PFが主催する合同大学進学説明会の開催
2	地方公共団体や教育委員会の理解を深め、域内大学への選択・進学等の推進
3	地方公共団体、産業界等による奨学基金(地域枠)を創設
4	一大学では学問分野が狭くなるという課題がある場合、大学等が連携した教育プログラム等の提供

5 18歳の日本人学生だけではない多様な学生の受け入れ方策の実施	
1	外国人留学生のため PFによる専門的な日本語教育、生活・住環境、就職など一括支援策や合同説明会
2	大学等が連携し、学生の質の共有化を図る観点から、外国人留学生選抜試験の合同実施
3	社会人教育のため、大学と産業界の連携による実践的プログラムの開発、柔軟な勤務時間制度の導入、学び直しの成果の評価の枠組みづくり
4	地域の一人ひとりの労働生産性の向上や地域コミュニティの強化などに資する生涯学習機会を提供
5	働きながら学べる機会をふやすため、ICT環境の整備、大学等施設の共同利用、受け入れ・支援の環境整備、街中キャンパスの設置
6 大学等卒業生の域内定着が向上させる取組	
1	若者にとって魅力ある雇用の場を創出・発信、地方公共団体を中心に行き集まる魅力的な地域づくり
2	産業界等が中高生等の大学進学前段階から地元企業等の魅力を伝えるなど職業意識形成を図る活動
3	大学等と産業界が連携し、魅力ある企業を知る機会を充実するためのインターンシップ事業の実施
4	産業界の協力・支援の下で、PFが主催するキャリアセミナー、合同就職説明会の実施
5	域内企業の海外展開などの動向や外国人留学生にとっても魅力的な企業の存在を外国人留学生に発信
6	地方公共団体と産業界等が連携し、地域産業の担い手となる学生への奨学金返還支援制度の有効活用
7	地方公共団体と産業界等が連携し、域外の大学等の学生の UIJ ターンを促進する事業の実施
8	産業界等が PF に参画する大学等の人材育成を信頼し、マッチングのプロセスの簡素化

大学等高等教育機関と自治体、産業界で共有、議論、実行すべき課題があげられているが、ここにあげられている実行すべき課題についてはすでに実施しているものも少なくない。しかし、個別の項目が実行されているかが問われているのではなく、それらが共有されているか、地域で議論されているか、連携しているかが問われている。したがって、何よりもまず手につけるべきは議論し共有することであり、その上で連携した事業が生まれてくるのである。中央教育審議会の『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』(2018年11月)は高等教育改革の実現すべき方向性として3つあげているが、3つ目の方向性はまさにこの議論し共有すること、その上で連携が生まれてくることを語っている。

- 1 様々なミッションに基づき、学修者が「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にし、学修の成果を学修者が実感できる教育を行っていること。
- 2 規模の適正化を図った上で、社会人及び留学生の受け入れ拡大が図られていくこと。
- 3 地域における高等教育のグランドデザインが議論される場が常時あり、各地域における高等教育が、地域のニーズに応えるという観点からも充実し、それぞれの高等教育機関の強みや特色を活かした連携や統合が行われていくこと。中央教育審議会の『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』(2018年11月)

知の時代に入った現在、Society5.0 が描く未来においては、人材こそが社会に活力を与えることができる資源となる。そのためには学習社会に転換することが地域社会に求められている。これは個々の高等教育機関や個々の企業の努力だけではなく、それらの努力が同じ方向に向かうことによって達成されるものであり、それゆえに人材育成のグランドデザインを議論し、共有し、連携した行動を生み出すプラットフォームが必要となるのである。

6. 学びの転換：知識から考える力

Society5.0の時代は、ひとことで言えば変化の激しい時代といえよう。変化の激しい時代を端的に表す言葉としてVUCA（ブーカ: Volatility, Uncertainty, Complexity, and Ambiguity）という言葉がある。変動性、不確実性、複雑性、そして曖昧性という意味の英語の頭文字をとったものである。VUCAはもともと軍隊用語であったが、ここ10年かけてビジネス用語としても定着をしてきた。

それまでは、「右肩上がりの時代」といわれるよう、トレンドを予測して計画を立ててビジネスを遂行することが、比較的容易だった。しかしながら、急激な技術進歩や環境問題、また日本にあっては少子高齢化などを背景として、右肩上がりの経済から、変動性や不確実性が増え、ビジネスモデルそのものも変革を迫られるようになった。

VUCAの時代には単なる過去の知識だけからではなく、次々と眼前にあらわれる事象を観察し、次々に生み出されてくるデータを分析し、そしてあたらしいアイデアを取り入れながらイノベーションを生み出すことが必要となる。

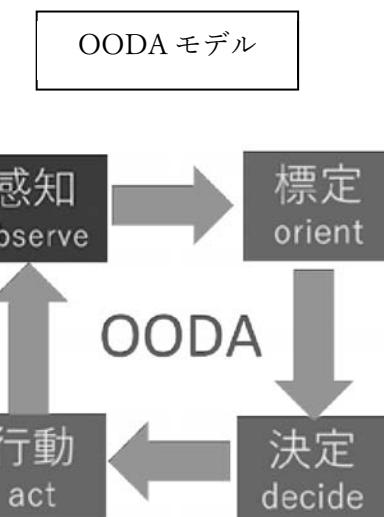
従来型PDCAモデルは状況の変化があまりなく目標もあらかじめ定めたものから大きくずれることのない状況では有効であったが、目まぐるしく状況が変化する時代においては、より柔軟性のあるOODAモデルへの転換が求められる。OODAとは、Observe、Orient、Decide、Actの頭文字をとったものであり、観察力、判断力、実行力などが重要となる。これもまた、もともとは戦況の変化に迅速に対応するために軍隊で用いられた考え方である。

いまや知識資本の多くはデジタル化され、世界中のどこかのサーバーに格納されている。「ググればわかる」という言葉があるが、Googleなどの検索エンジンを使えばそうした知識にたどり着くことは必ずしも難しくはない。また、人工知能(AI)を活用することによって、むしろ一人の人間では到底読むことのできないであろう大量の文献の中から必要だと思われる知識を抽出するのもコンピューターのほうが得意になってきている。

これらのことの背景に、私たちの学びはどう転換しなければならないのだろうか。

一つは状況の変化を感知する能力(observation ability)の涵養である。そしてこの感知する能力についても大きく分けて2種類あると考えられる。

一つは「感性」(sensitivity)という言葉で表されるようなものである。ハーバード大学のガードナー教授の提唱する8つのマルチプルインテリジェンスを掲げているが、これらの多くは感性にかかわるものである。特に非認知能力とかかわりが深い。



① 言語的知性 (Word)
言語を巧みに操作し、効果的に表現する力
② 論理・数学的知性 (Logic and Maths)
数学、計算、分析、分類など、論理的思考を必要とする問題が得意
③ 身体的知性 (Body)
身体を巧みに操作し、表現する力
④ 音楽的知性 (Music)
音楽を使って巧みに表現できる力
⑤ 空間的知性 (Space)
ものごとをイメージしたり表現できる力
絵画、彫刻、映像化が得意
⑥ 対人的知性 (People)
他人の感情や考えを理解し人間関係を築く力
⑦ 内省的知性 (Self)
自分自身を理解し、感情、思想、思考、価値観などを認識できる力
⑧ 自然認識知性 (Nature)*
自然を認知し共存できる力

もう一つは、やはり「知識力」(knowledgeability)である。前述のごとく、デジタル化やAIなどによって知識資本の多くはコンピューターに任せたほうが良い時代になりつつあるが、一方で、デジタル化あるいは定量化できない情報が社会には存在する。知恵も含むそうした知識は観察力を裏から支えるものもある。教養は英語でリベラル・アーツ (liberal arts) というが、これは解放のための技術という意味であり、ここでいう、知識力も単なる知識ではなく、時には常識をも覆す力を持ったものでなければならない。

OODA モデルの 2 つ目の要素は的確な方向性を見出す力である。これには幅広い教養と高い専門性が必要となる。

3 つ目は判断力であるが、これまでの高い観察力、方向性を見出す力に加えて、ここで必要になるのは価値観、倫理観となる。

最後に、判断に基づいて行動する力も求められる。

さて、このように現代を VUCA の時代ととらえ、それに対応するモデルとして OODA モデルを考えたときに、リカレント教育において必要となる学びはなんであろうか。

まず、当然に最先端の技術・知識に社会人が触れる機会は重要な要素となる。図 8 の上段の「専門教育」がこれに該当する。

専門教育については、基礎的なものについては MOOC 教材などによるオンライン教育が、移動の手間もなくまた、都合の良い時間に学習できるという意味で、社会人のリカレント教育には有効な手段となるだろう。

一方で、同じ専門教育でも、そうした教材化になじまない最先端の技術や、実験なども含むものについては、対面式で行う必要がある。

リカレント教育のもう一つの形としては、自身の専門性を少し離れて、より幅広い教養を身につけ、変化に対応できる柔軟性を養うものもあるかもしれない。大学には、様々な専門分野を持った教員が多数存在し、こうした教育を提供できる。この場合、「知識」としての教養は書籍などで得られるので、大学においては教員との対話などを通じて、理解

を深めることに意義があると思われる。

最後に、高い専門性と幅広い教養を結び付けた実践の場としての課題解決型演習授業（PBL科目）などもリカレント教育のメニューになり得る。Society5.0の時代は、次々と生み出されてくるデータを解析・解釈する必要があるが、それには単にデータを見るだけでなく、それを生み出してくる現実空間（フィジカル空間）についての深い理解も必要であり、高い専門性と深い教養をもって現実の課題の解決を試みることが社会イノベーションを生み出す。



図8 リカレント教育

7. 新しい学びの提案

(1) さまざまな学びの形-滋賀大学の場合

図8の第1象限に対応する学びの例としては、滋賀大学のデータサイエンス学部（以下、DS学部）で提供しているオンラインによるデータサイエンス講座のパッケージがある。例えば、「無料で学べるオンライン講座 gacco」では「大学生のためのデータサイエンス」が提供されており、開講期間中は無料で受講することができる。また、企業と契約し、同様の学習教材を従業員に提供することも行っている。契約をした企業の従業員は職場あるいは自宅から自由に学習することができる。

図8の第2象限に対応する学びとしては、社会人向けの大学院プログラムがある。滋賀大学大学院経済学研究科には博士前期課程としては経済専攻、経営専攻、グローバル・ファイナンス専攻、博士後期課程としては経済経営リスク専攻が用意されており、社会人向けの入試も行っている。こうしたプログラムでは、専門科目を履修しつつ、演習によって教員から指導を受けて研究に取り組むことになる。

特に滋賀大学大学院経済学研究科では、2022年春にカリキュラム改革を行い、大学院生向けのプロジェクト科目やインターンシップなどを導入したり、1年制の社会人向け博士前期課程プログラムをスタートすることを計画しており、リカレント教育の幅をこれ以上に広げていく予定である。

最後に、第3象限の視野を広げるための学びであるが、様々なケースが考えられる。滋賀大学経済学部の場合、科目等履修生という制度がある。大学にフルタイムで入学するのには敷居が高い場合、まずは科目等履修生になって興味のある科目をいくつかとってみることができる。こうして取得した単位は一定条件を満たせば、正規に大学に入学した時には卒業に必要な単位として算入できることが多い。また夜間開講の科目で卒業単位をそろえることのできる社会人向け夜間主というプログラムを利用して視野を広げることも可能であろう。自身の普段の仕事とは違う分野などを学ぶこともできる。大学院では自身の専門分野の科目の履修が主となるため視野をひろげるという観点は若干弱くなるが、学部と大学院との共通開講科目などで少し専門とは離れた哲学や社会学などを履修して視野を広げる方法もある。

(2) オンラインによるリカレント教育

未来の滋賀をになう経営者・企業人がどのようなプログラムを欲しているか、どのようなことを学びたいと思っているかというニーズ調査を行い、また、それもどの層の人がどのようなものを必要と感じているのかを把握した上で、実際のリカレント教育プログラムを開発していく必要がある。大学側が一方的に教育プログラムを提供しているという認識ではなく、「協働」して必要なものを必要な人に対して提供し、その際、県内の大学でもそれぞれ得意とする分野が異なるので、ニーズに見合ったものを提供できる大学が協力出来る体制を環びわ湖大学・地域コンソーシアムが主体となって構築する必要がある。

企業の方が大学で学ぶために就業時間を調整し、各大学に通学することは難しいため、コロナ禍の状況下で各大学が培ったオンライン授業をリカレント教育のシステムとして用いることを提案する。

オンライン授業の形態としては、以下に示すようなライブ型、オンデマンド型、それらを組み合わせたハイブリッド型がある。

ライブ型では、教員がパソコンに設置したWEBカメラを通じて話をし、リアルタイムに従来の教室での授業と同じような授業を受けることが出来る。講義資料などはPDFとして事前配布したり、ライブ中に画面共有で示したもの授業後に配布することが可能である。また、受講者はチャット機能を使って、講義中に好きなタイミングで質問することが出来、教員はそれを見ながらリアルタイムもしくは後に時間を作つて回答する。対面の授業では教員が話しているときにはなかなか質問がしにくいが、このようなオンラインツールを使うと質問が活発になり、結果として授業の理解に資する場合が多い。

オンデマンド型は、教員が事前に授業内容を録画して、それをインターネットのクラウドサービス上に置くことにより、受講者はいつでもどこからでも視聴することが出来る。ただ、このコンテンツを作成する場合、通常の倍以上の時間がかかることが多く、教員側の負担が多くなることを考えておく必要がある。ただし、一度作成てしまえば、その後は繰り返し使うことが可能となる。

ハイブリッド型では、前述のような録画したコンテンツを一部流しながら、ライブを中心として配信するものである。録画したもの流しているときに非常に重要なところをライブで補足することも可能である。

このようなオンライン配信による教育の最大の利点は、インターネット環境さえあれば、場所による制約を受けないことであり、すべての滋賀県の企業の方々に対して平等に提供することが出来ると考えられる。さらに、オンデマンド型は更に時間による制約もなくすることが出来、受講者が好きな時間・場所で受講することが出来るという利点がある。

しかしながら、全てがオンライン授業となってしまうと、教員とその講義の受講生との非常に重要なリアルでの相互のコミュニケーションが取れないこともあり、土日も含めた対面授業の展開も必須である。なお、企業の方と大学生が「一緒」に学ぶこともお互いの刺激となり、非常に有益であるので、可能であれば、そのような場(例えば、大学の科目等履修生の制度の活用等)の創出も考えるべきである。

また、社会に出てからある程度の期間が過ぎると、知識のリカレント教育が必要となるが、それに加えて人格のリカレント教育も必要となってくる。技術のように直接的で具体的な学びではないが、哲学、倫理、宗教などの多様な考え方を学ぶことは、人格のリカレント教育として有用であると考えられる。

この企業の方から求められる教育プログラムとして、技術やコミュニケーション、哲学、倫理、宗教など考える力である創造性を養うものなどに関するニーズが高いと思われる。しかしながら、例えば技術と言っても、機械系技術そのものであったり、座学での基礎的なこ

となど非常に幅が広い。また、機械系のみならず、AI や IoT 技術に関連するものも今後の滋賀をになうためにも必要になってくると考えられる。AI や IoT 技術に関しても、単語そのものは聞いたことがあり、ぼんやりとしたイメージは持っているが、実際の自社の工場などでどのようなことが AI や IoT 技術を用いて省力化・効率化出来るのかをいうことを、滋賀経済同友会の方々や滋賀県のご協力を得て、事例を数多く共有していくことも必要であると思われる。

そのためのプログラム案として、以下のようなものが考えられる。

- ・ 技術系人材派遣会社のフォーラムエンジニアリング社が行っているエンジニア育成プログラムである「コグナビカレッジ」を利用した大学と連携した学び直し、または新しい分野での基礎的知識の取得

これは大学教員が協力し、製造業の若手社員～中堅社員までを対象とした基礎知識の底上げ、職場での改善活動の醸成を図るものであり、大学の授業でのシラバスを元にプログラムが組まれている。企業側のメリットとして、大学教員の授業を少人数で企業ニーズに合わせてカスタマイズした内容で受講することが出来、大学側も地域への智の還元などによる地域貢献に資することが出来る。また、両者にとって、大学への垣根が低くなることにより、共同研究へ繋がることも期待できる。 参照 URL : <https://www.forumeng.co.jp/service/college/>

- ・ AI および IoT 研究会

AI や IoT 技術を用いて業務改善などが出来ている事例を共有出来る機会を先ずは設ける。

そこで見聞きした内容を自社の業務にどう適用できるかを考えて貰い、各企業の AI および IoT の推進に資する。

- ・ 環びわ湖大学・地域コンソーシアムが提供する単位互換事業の受講者の拡大

滋賀県内の加盟大学が授業を提供して、学生が所属大学以外の授業を受講して自大学の単位に読み替えを行っている事業であるが、その受講対象者を加盟大学の学生に限定せず、滋賀県内の企業に勤務している人にも開放する。各大学が提供している授業は、各大学が得意とする分野のものが多く、多岐にわたり、特徴のある授業が多いことも受講者にとってメリットである。

(3) 社会課題に対応する（プレ）プロジェクトベースドラーニング (PPBL)

企業が本業で社会課題に対応することが SDGs の観点から求められている。一方で、受講生がリカレント教育への参加意欲を持つことが重要である。さらに、所属企業の制度的な支援が無ければ参加は難しい。これらを考えあわせると、受講生の自分自身の仕事・生活に密着し、所属企業の経営者も関心を持つ対象であることが望ましい。そこで、滋賀経済同友会がテーマとして取り上げる社会課題に連動したテーマ設定とすることを提案する。

形式としては、年度単位で開催し、共通ユニットと課題対応ユニットの2種類のシリーズから構成し、それぞれのユニットを並行して年間3回程度、合計で6回程度開催する。共通ユニットはオンライン実施を原則とし、参加のハードルを下げる。その一方で、課題対応ユニットは対面開催を原則とし、人間的な交流を重視する。

共通ユニットでは、現代のリベラルアーツ的な一般教養教育をめざし、①地域社会のビジョン、②社会動向を含めた人間論、③ICT・バイオ・脳科学といった科学技術論を講義する。このユニットは各年度、同様の内容を継続することを想定する。課題対応ユニットでは、その年の課題とする社会問題に対応して構成する。①課題の現状認識→②課題の構造把握→③課題の解決策の3段階に対応する各回の講義+ワークショップを実施する。それぞれの回で受講生は、ワークシートを埋めていく。最終的に受講生の行動計画または提言的なものがまとまるよう誘導する。自由な発想を促すため、また周囲に強くアピールし今後の行動につなげるため、インフォグラフィックスのような図やアニメーションなどの動画にまとめてても良いかもしない。

求めるアウトプットは、受講生の行動計画または提案とし、受講後の行動への反映を期待する。期待するアウトカムとしては、社会的な課題に対応する事業の開始およびさらなる研究の継続（社会人院生・研究生・研究員として）である。

だれが：

- 受講生
 - 滋賀経済同友会参加企業を中心とする県内企業の経営者、従業員（中堅層の従業員および退職後の地域での活躍を期待してリタイヤ前の従業員も）10名程度
- 運営側
 - 環びわ湖大学・地域コンソーシアム・滋賀経済同友会・滋賀県（SDGs しがハブ）

なにを：

- ・ テーマ
 - 滋賀経済同友会がテーマとする社会課題
- ・ 内容
 - 共通ユニット（①地域のビジョン、②社会動向を含めた人間論、③ICTなどの技術論）3回／年、リモート講義を基本とする。現代のリベラルアーツ。
 - 課題対応ユニット（課題に対応した専門家（各社、滋賀県、大学の専門家）との議論；①現状、②構造把握、③解決に向けて）3回／年、対面講義・議論を基本とする、同友会の活動、協働プラットフォームとの連動も検討
- ・ アウトプット：
 - 各受講生の行動計画、提案（課題対応ユニットで段階を踏んでワークシートを埋めていくイメージ。または図や動画によるまとめ。）
- ・ アウトカム：
 - 社会課題に対応する事業の開始
 - 現役世代、引退世代の地域活動への参加
 - さらなる学びの継続（社会人院生）

どのように：

(プレ) プロジェクトベースドラーニング

いつ：

年間6回程度、平日の夕方から夜

どこで：

県内の中心都市または社会課題の現場およびオンライン

【先行事例】<https://www.usp.ac.jp/gakubu/tiiki/ohmikanjin/> より
滋賀県立大学 近江環人 地域再生学座

1. プログラムの目的

近江環人「近江環人地域再生学座」は、湖国近江の風土、歴史、文化を継承し、自然と共生した美しい居住環境、循環型地域社会を形成するために、行政、企業、NPOなどそれぞれの立場で地域再生のリーダーとなる資質を有した人材として「近江環人（コミュニティ・アーキテクト）」を育成し、地域のニーズに応えることを目的としています。

「近江環人（コミュニティ・アーキテクト）」は、滋賀県が目標とする持続可能な地域社会の構築をオーガナイズするあるいは地域文化・資源を生かしたまちづくり・地域おこしをコーディネートする新たな職能として提案するもので、琵琶湖を中心に湖南・湖東・湖西・湖北それぞれの地域が抱える環境、文化、社会、暮らしの課題を正しく認識するとともに、地域診断からまちづくり（コミュニティ活性化、環境改善、市街地再生、地域文化育成等）などそれぞれの専門性の上に、複数分野に関わる課題を横断的、統合的に捉える知識、能力、経験を有し、行政、企業、NPOなどそれぞれの立場で地域再生のリーダーとなる人材として育成することを目的としています。

（中略）

（2）開設科目

I 地域デザイン特論 A、B 1単位

地域資源を発見発掘し、地域のビジョン創造につなげる地域デザイン手法について学ぶ。

BはAのweb講義+スクーリング版。A、Bいずれかを選択。

II 地域マネジメント特論 A、B 1単位

地域イノベーションを実践するためのマネジメント手法、事業創発手法について学ぶ。

BはAのweb講義+スクーリング版。A、Bいずれかを選択。

III 成熟社会デザイン特論 2単位

少子・高齢化、人口減少の時代にあって、これまでの成果を継承しつつ、山積する課題を乗り越えながら、成熟社会における地域・コミュニティの在り方や人びとの生き方をいかに構想し実現していくか、ローカルな実践から国際的な動きまで、さまざまな観点から議論する。

IV 地域再生学特論 1単位

地域固有の自然・歴史・文化に根ざした地域再生の思想、仕組み、仕掛け（手法）及びそれを担う人材について、各地で展開している事例により学ぶとともに、取り組みを主導し支えるキーパーソンとの議論を通じて理解を深める。併せて、地域再生を担うリーダー・コーディネーターとしての「近江環人（コミュニティ・アーキテクト）」の職能と役割について議論し学ぶ。

V 地域イノベーション特論 1 単位

持続可能な共生社会の構築に必要なイノベーションの手法について、経済と環境、資源、人材等、様々な角度から議論する。滋賀県内各地・各分野で活躍し実績を上げている事業やそれを支える考え方、実践手法のエッセンスについて、当事者が直接紹介するケーススタディの形で学ぶ。web 講義+スクーリング形式。

VI サステイナブルデザイン特論 2 単位

持続可能な社会や地球環境、その社会・環境において求められる知識や技術、よりよい社会・環境を創造するための知識や技術を学ぶ。

VII コミュニティ・プロジェクト I、II 前期・後期 各 1 単位

受講生の現場や教員のフィールドなど地域での実践を通じて、地域診断や合意形成の手法を習得し、コーディネート力やマネジメント能力を向上させることをねらいとする。ゼミナール形式で目標管理、報告を行いながら進める。

VIII 実践現場体感特別講義 I、II 前期・後期 各 1 単位

新しい地域社会を切り拓く、地域イノベーションの先進的な取り組み、萌芽的な取り組みの現場を訪問し、実践者からの講義を受け、そのノウハウを学ぶとともにネットワークを広げる。

【2020 年度 滋賀経済同友会の活動】

■ 「滋賀・グリーンディール」研究会<新設>

地球温暖化による気候変動が影響を及ぼす生物多様性の保全と、琵琶湖をとりまく水環境の持続可能性や経済成長に向けた取り組みを研究する。

■ 「SDGs 21 世紀の課題」研究会<新設>

地球や人の持続可能性を求め、誰一人とり残さない世界の実現にむけ、21 世紀の課題について研究する。

■ 「DX (デジタルトランスフォーメーション)」研究会<新設>

既存の枠組みにとらわれない革新的なイノベーションが新たな価値を生み、社会の構造やビジネスに与える効果を研究する。

■ 「オープンガバナンス」部会<新設>

多様なプレイヤーが組織の枠や立場を越え連携し、社会課題の解決に向け、主体的に参加できる「場」を創出する。

■ 「滋賀 SDGs×イノベーションハブ支援」部会<継続>

「アウトサイド・イン（社会基点）のビジネスアプローチ」の実践から 21 世紀にふさわしい滋賀の産業モデルの創出を支援する。

8. 新しい学びを実現するために

リカレント教育の推進は教育プログラムを提供する側（サプライサイド）だけでできるものではなく、それを利用する側（デマンドサイド）の態度とそれを支える社会的な仕組みづくりが並行して行われなければならない。言い換えれば、学びのエコシステムをつくりあげることである。知の時代、Society5.0 を目指す時代においては、いかに学びのエコシステムをつくりあげるのかが社会の課題である。

本年度のリカレント・プログラム開発を目的とした政策研究事業では、このエコシステムづくりを念頭に置いて進めてきた。プログラム開発を専門家の中だけの議論に委ねるのではなく、各大学から選ばれた委員である大学教員と産業界を代表する滋賀経済同友会会員および学生の議論を通じて追求した。このようなプロセスはこれからリカレント教育の充実にとって不可欠なプロセスであることは言うまでもないが、2回のワークショップで、直ぐに実施できるようなプログラム開発ができたかと言えば、そうではない。2回のワークショップではリカレント教育推進の位置付け、そしてプログラム内容の大枠については議論できたが、具体的なプログラム開発になると、専門性の高いものからリベラルアーツ色の濃いものに至るまで多様なものが想定されるが、十分に議論できたとは言えない。しかし、3人の委員からすでに大学で提供されているプログラムの整理、民間で提供されているプログラムの整理、そしてプレPBLの提案がなされた。これらを出発点にして、多様なプログラムが開発され実施に移されることを期待する。

その際、学びのエコシステムをつくりあげることを通じて、プログラム開発を進めいくことが求められる。产学研官の連携を通じてリカレント教育のプログラムが出来上がり、実現されることが重要となってくる。そのため、次の課題に取り組まなければならぬ。

- 1) 滋賀県の高等教育機関、産業界、行政、および市民団体は未来ビジョンを共有することを通じて、能動的、意欲的に未来を形づくる人材を育てるとともに、実現すべき未来に向かって協調して行動すること。
- 2) ビジョンと学習、学習と行動、そして行動とビジョンとが相互に影響し合い進化していくために、学習の場と行動の場とのネットワークが重要となる。学習の場と行動の場が協調してネットワークを形成できるプラットフォームをつくりあげること。
- 3) 産業界、地方公共団体等と緊密に連携した実践的・専門的なリカレント・プログラムの開発と実践的な教育を行う人材の育成プログラムの開発と実施。
- 4) 「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」、「地域連携協議会」などの仕組みを活用しつつ、複数の高等教育機関が連携するリカレント・プログラムの開発と提供。
- 5) 文理の壁を取り除き、必要とされる能力と資質を養うために、大学における教育改革の一環として大学院副専攻を設ける際に、リカレントの特別教育プログラムとしても副専攻を位置付ける。

- 6) 社会人が学修しやすい時間的、経済的、制度的条件の整備のために、企業における働き方改革の推進と学修履歴の評価。
- 7) リカレント教育に対する高等教育機関への財政的支援の仕組みの導入。

以上の取り組みを並行して実施することを通じて、学びのエコシステムを醸成することが期待されている。

『県内大学等におけるリカレント教育振興のための政策研究事業 事業推進委員会』

滋賀大学 経済学部 教授

中野 桂

滋賀県立大学 環境科学部 教授

高橋 卓也

立命館大学 経済学部 教授

佐藤 典司

龍谷大学 先端理工学部 教授

塩見 洋一

環びわ湖大学・地域コンソーシアム顧問

仁連 孝昭

未来の滋賀をになう経営者・企業人のためのリカレント教育プログラム開発報告書
令和3年3月発行



一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム
〒520-0056 大津市末広町1番1号 日本生命大津ビル4階
TEL:077-526-8850 FAX:077-526-8851

この報告書は令和2年度「県内大学等におけるリカレント教育振興のための政策研究事業（滋賀県委託）」により作成しました。